

ポイント

04年の年金改正では中長期の負担を固定。受給開始年齢上げで一定の受給水準確保。高齢者雇用や賃金体系の早急な検討必要

高山憲之

年金シミュレーション総合研究機構 研究主幹

政府の社会保険制度改革草案... 基礎年金の国庫負担割合を17%に引き上げ、保険料水準を固定するとしている。



年金は持続可能か 受給開始年齢、自動調整を

年金の給付と負担の見直しに関する基本的考え方は、2004年改正で180度転換された。それ以前は法定の給付水準を維持すると仮定して、給付維持に必要な負担の将来見通しを作成した。その上で給付水準の調整や負担の引き上げ、受給開始年齢引き上げなどを実施してきた。その際、保険料については段階的に引き上げていく方針を示しつつ、改正後の年間の負担水準を定めることになった。

給付水準を固定すれば給付総額も固定される。受給開始年齢を引上げれば受給者総数は少なくなるものの、右のしほりの中で必要となる給付水準の引き下げ幅は、その分だけ小さくなる。一方、受給開始年齢を維持すれば、代わりに給付水準を大幅に引き下げることになる。これが「支給開始年齢調整は愛わらぬ」といわれる理由である。



スライダ「だ。マクロ経済学スライダは、65歳の平均余命が伸びたり、年金保険料の納付者が減ったりするのにおおむね年金水準を自動的に引き下げる。それによって年金財政は長期的に安定化する。

平均余命伸びに対応 世代間の公平性を確保

マクロ経済スライド実施で年金水準は将来どこまで低下していくか。年金制度は「政治的に持続不可能」となるおそれ強い。その意味で、老後の安心につながるような年金水準を長期的に維持することも必要だ。

Table showing macroeconomic slide impact on pension payments. Columns: 2009年度, 2038年度. Rows: 2009年度の手取り賃金月額, 2009年度の年金給付月額, 2038年度の年金給付月額. Includes sub-categories like 厚生年金, 基礎年金, etc.

心づいていながら、年金制度は「政治的に持続不可能」となるおそれ強い。その意味で、老後の安心につながるような年金水準を長期的に維持することも必要だ。平均余命の伸びが確認された段階で10、15年後の受給開始年齢を引き上げることを意味している。受給開始年齢引き上げの上限を68歳や70歳と決めよう。

年間で約16%増え、上昇するに推計されている。他方、受給開始年齢を引上げれば、年金給付水準の実質カット分は、その分だけ小さくなる。今、問われているのは給付水準の大幅引き上げか、それとも受給開始年齢の引き上げか、という選択だ。受給開始年齢を現行の65歳で固定するのでは公平だろうか。マクロでは平均余命の伸びに合わせ、その分だけ15年先の受給開始年齢を自動的に遅らせることが06年に決定した。その際、「この世代も年金の平均受給期間は同じ年数とする。平均余命が伸びれば、受給開始年齢をその分自動的に遅らせる。月々の年金給付額がどの世代にとっても実質的に同じであれば、生涯に受給する年金総額はどの世代も同額となり、公平だ」と考えた。

受給開始年齢引き上げは、高齢者の雇用促進をセツトしなければならない。勤務時間を縮小したり賃金額を調整したりして、高齢者の継続雇用をいっそう容易にする。賃金体系や処遇のあり方を時代に合わせ、弾力的に変更する。そのような検討を促進に対して早急に促す必要がある。また、いったん退職すると正規状況に就くことは極めて困難な状況にある。勢い、結婚や出産・子育てを止めても難しくなる。少なからず若年層が年金を支える前に、必ずからの安定雇用を確保されている。キャリアアップを促す非正規のまま転職を繰り返しかえしてはいけない。低年金の懸念が若者を連累することになる。高齢者雇用よりも若年者の雇用問題の方が深刻だ。なお、受給開始年齢の引き上げは原則上の話であり、60歳受給開始を希望する人は、これまでと同様60歳から、減額された年金を受け取ることができる。このことは通称「バネ」だ。68歳に引き上げても年金は引かない。引かないことにより、人が多い。それが冷静な議論や判断を促している。

たかやまののりゆき 46年生まれ。東京大学経済学博士。専門は公共経済学。